

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	6
中国	7
台湾	8
シンガポール / マレーシア	9
香港	9
米国 / カナダ	9
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	13
固定利付き債の価格及び利回り	14

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年8月19日から8月23日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (8/23/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初來 騰落率%	年初來 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	940.86	1.3%	-26.7%	-18.0%	1.9%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,872.96	1.1%	-16.7%	-11.5%	12.3%
ナスダック総合	1,380.62	1.4%	-39.8%	-29.2%	2.6%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	83.01	7.4%	-69.7%	-57.0%	-21.6%
日経平均	9,867.45	0.8%	-27.9%	-6.4%	4.6%
TOPIX	963.28	0.2%	-24.8%	-6.7%	-2.8%
韓国KOSPI総合	740.51	3.1%	42.1%	6.7%	60.9%
韓国コスダック	59.85	2.8%	7.5%	-17.1%	31.4%
台湾株式市場	4,968.85	1.0%	0.7%	-10.5%	45.3%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,531.90	0.6%	-19.2%	-5.6%	28.7%
香港ハンセン	10,245.69	-0.2%	-31.1%	-10.1%	17.2%
香港GEM	145.80	2.0%	-52.4%	-26.9%	-7.8%
中国上海 (A株)	1,756.87	2.2%	-21.0%	2.6%	11.0%
中国シンセン (A株)	522.21	2.0%	-24.6%	4.6%	13.3%
中国上海 (B株)	152.24	0.8%	70.6%	-11.2%	96.5%
中国シンセン (B株)	245.91	1.1%	77.0%	-7.4%	99.8%

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年8月19日から8月23日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 (百万米ドル)	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 (百万米 ドル)	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年8 月23日	天津タスリー・ファ ーマシューティカ ル (600535.CH) (上海証取)	サルビアの根が原料 の漢方薬についての 研究、製造及び販売	88.7	14.7 中国元	22.57 中国元	+53.5%
2002年8 月22日	エモーション・コー プ(5277.KS) (コスダ ック)	通信及び電子商取引 企業に対してのコン サルティング及びソ フトウェア開発	4.4	8,000 韓国ウォ ン	17,900 韓国ウォ ン	123.8%
2002年8 月22日	フィーリング (6480.KS) (コクダッ ク)	無線インターネット・システムについて の問題解決。WAPゲー トウェー、SMSセンタ ー等が製品に含まれ る	6.3	5,500 韓国ウォ ン	6,700 韓国ウォ ン	22.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

週間ハイライト

国際

通信

- **ワールドコムはアジア部門を継続。**昨年同地域での売上高は10億米ドル。今年は二桁成長を見込んでいる。

モバイル/無線通信

- **アジアの携帯電話製造企業には絶好の機会。**欧州ではGSMから3G(第三世代)に移行しつつある。ハチソン・ワンポアの関連会社はイタリア、オーストリア、スウェーデン、英国で3Gサービスを開始するがNECを好ましい携帯電話製造企業として挙げた。

インターネット

- **米国とEUはデジタル・ダウンロードに対するEU税制で衝突。**課税は来年7月から、非EU企業からのソフトウェア、音楽、ビデオのダウンロードに対して。この税制により非EU企業は税率決定のため消費者の居住地を証明することになると米国の小売業者は反発している。

ハードウェア

- **日本を除くアジア太平洋コンピューター・サーバー市場は収入売上低下。**昨年同期比で2002年第2四半期は売上金額で9%、売上数量で3%低下した。

日本

通信

- **日本テレコムは電話料金の請求と回収を外部委託化。**NTTの関連会社2社に対してこの10月から委託する。
- **NTTコミュニケーションズは電子マネー業務を拡大。**顧客は現金やクレジット・カードの替わりに電子マネーを利用できることになる。利用できるのは東京三菱銀行のインターネット・バンキング顧客で利用できる商店等は1200箇所。

モバイル/無線

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

- NTT ドコモは利用回数の多い i モード・サービス利用者に対して料金値下げ。

ソフトウェア

- ダブルクリック・ジャパンは地域的に的を絞ったネット広告で提携。提携相手はオンライン・コンテンツ配信の東京 J キャスト。

インターネット

- **有線ブロードと ITX は高速通信サービス部門で提携。**有線ブロードは日商エレクトロニクス等 ITX の関連会社の協力を得る。ITX は高速通信ネットワークを利用し自社の業務強化を図る。
- **アサヒ・ネットはインターネット接続費用を業界最低に引き下げ。**月額 700 円とする。このサービスでは NTT 東と NTT 西が提供する ADSL サービスを利用できる。

半導体

- **日本で作られる半導体製造装置の世界での売上高は上昇の見込み。**2003 年 3 月期は昨年同期比で 6.1% 上昇し 9373 億円となる見込み。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **ゲオはNASDAQ・ジャパンからの撤退を表明。**年末迄に他市場に指定替えする予定。ビデオ、CD, DVD の販売・レンタルをしている同社は、NASDAQ・ジャパンに上場されている企業の中で初めてこのような決断を下した。
- **東京証券取引所は上場新基準を発表。**業績悪化の企業は早く上場廃止となり、赤字でも高度成長が見込める企業は上場できる可能性がある。
- **資産運用会社と証券会社は営業努力を強化。**日本株投資の投資信託について。フィデリティと日興投資信託は 9 月末迄販売キャンペーンを行っている。

メディア、娯楽、ゲーム

- **バンダイとタカラは任天堂のゲーム・キューブ用にゲーム・ソフトウェアを供給し始める予定。**2003 年 3 月末迄に開始予定。
- **任天堂はモデム・アダプターの販売開始を予定。**ゲーム・キューブの保有者が高速インターネットを利用して双方向でゲームを楽しめるようにするため。モデムの販売は日本国内では 10 月 3 日からで 3800 円。

IT

- **アルゴ 21 は IT コンサルティング会社のコミュニケーション総研を買収。**同社はソフトウェア開発会社で

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

あるコムニックの子会社であり、買収金額は7900万円。

- **情報サービスの電通国際はインターネットを通じた金融情報サービスに進出。**子会社を通じて行う。UFJつばさ証券から情報サービス部門を買収した。

韓国

通信

- **コリアサット5に対して少なくとも3つの買い手。**予想買収金額は3000億ウォン。ロッキード・マーチン、ボーイング、欧州エアロノティク・ディフェンス・アンド・スペース・カンパニーが名乗りをあげている。
- **KTの社長は外国投資制限の上限を上げるように要求。**同社への外国人投資比率の上限は、現行の37.2%から49%に引き上げられる。
- **KTはSKテレコムの9.27%株式売却を検討中。**買い手は内外の投資家。KTがSKの9.27%株式を保有しているので均衡を保つためSKはKTの9.55%株式を保有している。

モバイル/無線通信

- **カメラ付携帯電話は代表的な製品となる。**韓国の電子関連企業は今年少なくとも150万台のカメラ付携帯電話が国内で売れるだろうと予測している。
- **チェジュ地方政府は無線ブロードバンド・インターネット網構築でKTと合意。**KTとインテルの韓国現地法人は携帯ブロードバンド・インターネット網構築で協力する。
- **携帯電話運営会社は510上場企業中利益上位に位置している。**SKテレコムの上半期営業利益率は33.8%、KTFとLGテレコムはそれぞれ16.6%及び16.7%であった。

インターネット

- **スルーネットは本社ビル売却でカーライルと契約。**売却金額は380億ウォン。スルーネットは今後3ヶ月間で10日以上株価が1米ドルを下回ると上場廃止になるとNASDAQから警告を受けていた。

半導体

- **韓国の半導体製造業界は下半期に業績の反転を見込む。**三星電子等の予測。
- **三星エレクトロ・メカニクスは次世代サーキット・ボード5億米ドルをインテルに販売する。**2005年迄に販売する。新しいボードにより半導体との接続が良くなる。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

金融機関

- **ハナ銀行は570億ウォン（4770万米ドル）の借入れを返済しなければならない。**ソウル銀行買収前に行わなければならない。公的資金監視委員会の指令で、もしハナ銀行が返済できなければローン・スターが登場してくるかもしれないと同委員会は述べている。

メディア・娯楽・ゲーム

- **スタークラフト用のソフトウェア修復はむずかしそう。**ハニビット・ソフトは米国のゲーム開発会社に間違いを修復するように要請したが、同社はこの問題を解決しそうにない。

IT

- **IT産業の輸出は7月を含め5ヶ月連続で増加。**7月のIT産業輸出額は前年同月比40.5%上昇して、37億2000万米ドルとなった。1月から7月の7ヶ月間では前年同期比で8.5%上昇し、248億7000万米ドルとなった。

中国

通信

- **チャイナ・ネットコムと世界的通信会社のエクアラントは拡大計画を更に高める。**利用者の接続回数は昨年10月以来35%増加している。

モバイル/無線通信

- **ブラウザ・ソフトウェア開発のアクセスは電子メール用のソフトウェアを開発。**中国第二の携帯電話運営会社であるチャイナ・ユニコムに対して携帯電話用に開発する。
- **エリクソンは中国北部でGSMネットワーク拡大について3つの事業に参加。**中国東北部、北西部の2省及び内蒙ゴーでの事業。契約額は合計で7000万米ドル。

ソフトウェア

- **広東省政府はマイクロソフトを使用せず。**現地業者からWPS オフィス 2002仕様のソフトウェアを4000セット購入することにした。

ハードウェア

- **TCLはフィリップスとの独占販売契約を発表。**フィリップスのテレビを中国5省で販売する。フィリップスは今年上半期に中国で400,000台のテレビを生産したが230,000台は輸出用だった。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

メディア・娯楽・ゲーム

- **音楽の無料ダウンロードをさせていた中国本土のウェブ・サイトは閉鎖。**ソニー・ミュージック・エンターテインメント等13のレコード会社が訴訟していた。利用者は中国のリッシュン・フォー・エバーに接続していた。

IT

- **市場全体の後退をものとせず、デジタル・チャイナは二桁成長。**第二四半期の利益は前年同期比で18.4%上昇し3億6200万香港ドル、売上は14.2%上昇し28億4000万香港ドルであった。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **中国政府は外国為替管理を強化するため新しい規則を発表。**海外上場企業についての規制。新規則では香港H株銘柄と中国本土の株主が過半のレッド・チップ銘柄は上場企業の株式売却及び資産売却の手取金を中国国内に戻さなければならない。

台湾

ソフトウェア

- **台湾の監督官庁はマイクロソフトの査察に入った模様。**不公正な競争をしたとされる。マイクロソフトはソフトウェア業界での独占的地位を濫用して、台湾での価格を操作したという申し立てを受け、公正取引委員会は特別チームを編成し調査に乗り出した。

半導体

- **エーサーは100%保有のAIIホールディングを傘下のウィストロンに売却する予定。**AIIの損失補填のためエーサーは1億7260万台灣ドルを現金で支払う。一方で、エーサーはエーサー・コンピューター・インターナショナルからエーサー販売を6128万米ドルで買収する。

ハードウェア

- **テスト・ライト・インターナショナルはセンダインに対して450万米ドルの投資。**センダインはコンピューター周辺機器の販売会社。この契約によりテスト・ライトはIT製品販売業に参入する。

シンガポール/マレーシア

半導体

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

- チャータード・セミコンダクターは中国の上海に地域統括拠点を開設。設立目的は顧客サービス、販売で中国本土他地域進出の入り口とする。

IT

- シンガポールの監督官庁が調査を開始以来データクラフト・アジアの株価は急落。調査はインサイダー・トレーディング疑惑を受けたもの。同社株は2000年年初来87%下落した。昨年11月の利益予測下方修正前に取締役が同社株を売却したと言われている。

香港

通信

- ハチソン・ワンポアの提携相手であるKPN携帯電話は英国での合弁事業の株式を売却予定。同社は15億ユーロ相当の英国におけるハチソンとの3G(第三世代)合弁事業を含む、合計88億ユーロの3G関連投資償却を発表した。

メディア・娯楽・ゲーム

- リ・カ・シンのトム・ドット・コムはATV買収を断念。ATVが広東での放送権を得たことが判明した翌日に断念した。リ・カ・シンとATVの主要株主であるリウ・チャングルとの確執が取り沙汰されている。
- ドット・コムで生き残ったドット・ラブのデータ・ゲームはCSLのワン・ツー・フリー携帯電話網で開始。今月から開始。オーストラリアの携帯電話コンテンツ開発業者ソフトゲームと提携している。
- 有料テレビの新規参入業者パシフィック・デジタル・メディアはチャンネル数を増加させる。料金は月額80香港ドルで、最大手であるiケーブルの料金の3分の1以下。既存の2チャンネルに8チャンネルが加わる。

IT

- サイバーポートは中国本土で不動産賃貸物件の借り手を探す。中国本土のIT関連企業が香港で業務を開始するのを促進する。景気停滞で外資の賃貸需要が振るわないため。

米国/カナダ

電子商取引

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

- オンライン・オークションのイー・ベイはペイ・パル買収の許可を得た。米国監督官庁からの許可。ペイ・パルの株価はニュースを受けてナスダックの取引で2.18米ドル上昇し、23.18米ドルとなった。支払いはイー・ベイの株式で総額15億米ドル。

通信

- ケスト・コミュニケーションズはイエロー・ページ業務売却で合意。カーライル・グループを含む共同体に70億米ドルで売却する。ケストは破産を逃れ2005年迄は資金が続く模様。
- グローバル・テレコミュニケーションズは最高80%迄料金値下げをする見込み。同社は破産法の元に経営再建中で、法人顧客の関心を引き付けるために行う。
- ルーセント・テクノロジーは計画よりも15,000人多く解雇するということを否定。年末迄に45,000人を解雇することは発表済みであった。先月更に7,000人を解雇する予定であると発表している。

モバイル/無線通信

- ボイスストリームはシンギュラー・ワイヤレスとの合併を提案。合併すれば業界最大手のベリゾン・ワイヤレスと肩を並べることになる。670億米ドルの携帯電話業界は再編に向けて急展開している。

ソフトウェア

- IRGテクノロジーは大規模な企業再編を行う。4800人の従業員のうち30%を解雇し、来年1月迄に四半期の営業費用を1億9400万米ドルから1億3500万米ドルに削減する。
- ターボリナックスはリナックス・ソフトウェア業務を日本のソフトウェア・リサーチ・アソシエツに売却。ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツはターボリナックスの名前を保持し、東京を本拠にしてニューヨークに事務所を置く。

インターネット

- ペイパルはオンライン・ギャンブル加盟店の決済システム利用に制限を設けることに合意。ペイパルは200,000米ドルの罰金を支払う。ギャンブル企業がニューヨークのギャンブラーから利益を上げていたということでニューヨーキクの弁護士が調査をしていた。

ハードウェア

- シスコ・システムズはアンディアーモ・システムズを買収。買収完了は2004年迄待つ。この創業間もない会社がデータ保管ビジネスで大手企業になれるか見極めるため。支払い金額は25億米ドルにのぼる可能性がある。
- インテル等はオプション付与についての詳細開示を検討中。インテルは四半期毎に、新規に付与

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

されたオプション数、発行済株式数に対してのオプション数、会社の上位5人の役員に付与されたオプション数を開示することにした。

メディア・娯楽・ゲーム

- **連邦大陪審はチャーター・コミュニケーションに対して召喚状。**同社は億万長者のポール・アレンが率いるアメリカ第4位のケーブル会社で、設備投資等の会計処理についての調査のため。
- **AOL タイム・ワーナーは AT&T に 36 億米ドル支払うことで合意。**AT&T は 21 億米ドルを現金で、15 億米ドルを AOL タイム・ワーナーの株式でまたケーブル・テレビ会社の株式を実物で受け取り、替わりにタイム・ワーナー・エンターテインメント株式 27.6% を譲り渡す。
- **アデルフィア・コミュニケーションは連邦破産裁判官の認可を得る。**15 億米ドル借り入れについての認可であり、これでこのケーブル・テレビ会社が会計スキヤンダルによる破産申請から企業再編し立ち直る道が開かれる。

欧州

通信

- **ドイチエ・テレコムは米国の無線通信会社ボイスストリームの将来について検討中。**70 億ユーロの資金調達が更に必要になる。ボイスストリームは昨年第二四半期には 900 万ユーロの利益を上げていたが今年の大いに四半期は 21 億ユーロの赤字を出している。
- **ハチソン・ワンポアは3G（第三世代）業務をフィンランドにも拡大。**フィンランドのソネラが所有する未使用ライセンスを取得し、フィンランド第4の3G運営業者になろうとハチソンは買収提案をしている。成功すれば北欧3カ国を含む欧州10カ国で3Gを運営することになる。

モバイル/無線通信

- **ボーダフォンはビベンディ・ユニバーサル保有のビザビ株買収について検討中。**買収金額は最高で 1 億 5000 万ユーロに上る見込み。

ソフトウェア

- **エレクトロニック・データ・システムズは 15 億米ドルに上る請負契約で唯一の候補。**ABN アムロのコンピューター・システム管理を 5 年間にわたって請け負う。
- **ベンチャー・キャピタル/投資**
- **ナスダック・インターナショナルは欧州への進出を計画。**日本では失敗してしまい、アジアでの

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

計画は全くないが、欧州では計画している。

ハードウェア

- ジーメンスは IC ネットワークで更に 1300 人の解雇を予定。危機に瀕しているこの固定電話回線業務部門は既に 16500 人の解雇を発表している。同部門の従業員は約 50000 人。同部門は今年第二四半期に 8400 万ユーロの赤字を出している。

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年8月19日から8月23日の週

その他の経済指標

為替レート

通貨	単位	現在(2002年8月23日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	119.6500	-1.7%	4.6%	10.0%	0.3%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.8001	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2829	-0.1%	0.1%	-0.1%	-0.1%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7553	-0.5%	1.3%	5.1%	-0.5%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1202.5500	-1.1%	-4.7%	9.2%	6.6%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.1220	-0.7%	3.1%	2.4%	1.5%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5433	-0.5%	-2.8%	6.6%	1.6%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.4660	-0.4%	4.9%	11.9%	5.6%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	52.3400	-1.0%	4.7%	-1.4%	-2.5%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	0.9731	-1.2%	3.3%	9.4%	6.4%
英國ポンド	米ドル/ ポンド	1.5205	-1.2%	1.6%	4.5%	5.4%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月19日から8月23日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年8月23日)の 価格 利回り		一週間前の 価格 利回り		4週間前の 価格 利回り	
米国30年債	米ドル	105.1563	5.10%	104.2188	5.09%	100.4688	5.34%
日本国30年債	日本円	100.0003	2.20%	99.2485	2.24%	100.8895	2.15%
香港10年債	香港ドル	120.6422	6.19%	121.221	4.126%	118.6605	4.52%
中国(2027年10月償還)	米ドル	107.8025	6.96%	114.8320	6.315%	106.9800	6.910%
シンガポール10年債	シンガポールドル	109.3614	4.23%	110.8448	3.06%	108.5128	3.39%
韓国10年債	米ドル	121.0677	7.33%	120.6956	4.66%	121.9488	4.48%
オーストラリア15年債	オーストラリア・ドル	105.2390	6.18%	106.5620	5.67%	105.7600	5.77%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージーランド。ドル	103.6710	6.75%	104.0142	6.27%	103.8330	6.31%
フィリピン20年債	フィリピン・ペソ	120.1709	15.19%	120.0264	15.11%	120.9005	14.99%
インド20年債	ルピア	128.7542	8.31%	128.0809	7.75%	126.0551	7.94%
英国30年債	ポンド	95.6100	4.44%	96.1059	4.49%	93.4711	4.66%
ドイツ30年債	ユーロ	106.3900	5.17%	107.7124	4.98%	105.9016	5.10%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。